

貸借対照表

〔2026年 3月 31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,366,681	流 動 負 債	2,790,159
現 金 預 金	1,434,222	買 掛 金	826,578
売 掛 金	2,163,684	リ ー ス 債 務	941,330
リ ー ス 投 資 資 産	3,785,041	未 払 金	209,489
仕 掛 番 組	205,130	未 払 費 用	368,133
商 品	216,993	未 払 法 人 税 等	130,122
貯 蔵 品	263	未 払 消 費 税 等	61,235
前 払 金	9,578	前 受 金	204,058
前 払 費 用	43,290	預 り 金	49,210
未 収 入 金	16,068		
短 期 貸 付 金	493,122	固 定 負 債	2,917,315
貸 倒 引 当 金	△ 713	長 期 リ ー ス 債 務	2,213,792
固 定 資 産	1,677,081	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,204
有 形 固 定 資 産	1,154,160	退 職 給 付 引 当 金	676,450
建 物	13,426	預 り 保 証 金	6,868
車 輛 運 搬 具	14	負 債 合 計	5,707,474
工 具 器 具 備 品	42,662	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	753,567	株 主 資 本	4,336,288
建 設 仮 勘 定	4,686	資 本 金	20,000
貸 与 資 産	339,803	利 益 剰 余 金	4,316,288
無 形 固 定 資 産	61,005	利 益 準 備 金	5,000
電 話 加 入 権	2,088	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,311,288
ソ フ ト ウ ェ ア	4,362	別 途 積 立 金	3,000,000
無 形 リ ー ス 資 産	49,259	繰 越 利 益 剰 余 金	1,311,288
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,295	純 資 産 合 計	4,336,288
投 資 そ の 他 の 資 産	461,915	負 債 純 資 産 合 計	10,043,763
関 係 会 社 株 式	48,000		
繰 延 税 金 資 産	383,206		
差 入 保 証 金	21,313		
破 産 更 生 債 権 等	0		
会 員 権	9,396		
資 産 合 計	10,043,763		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
--------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
-----------	-----------------------------------------------

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益は615,582千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。